

令和 6 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 76 号の 2
令和 7 年 8 月 22 日

桑名市長 伊 藤 徳 宇 様

桑名市監査委員	藤 本 直 記
同	日 佐 龍 雄
同	成 田 久美子

令和 6 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計	2
2 桑名市下水道事業会計	4

桑名市水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算執行状況	
（1）収益的収入の状況	8
（2）収益的支出の状況	8
（3）資本的収入の状況	9
（4）資本的支出の状況	9
（5）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	10
3 経営成績	
（1）損益計算書	10
（2）供給単価と給水原価	12
（3）剰余金計算書	12
（4）剰余金処分計算書（案）	12
4 財政状態	
（1）貸借対照表	13
5 キャッシュ・フローの状況	
（1）キャッシュ・フロー計算書	16
（2）キャッシュ・フローの状況に関する指標	17
6 経営分析	18
7 むすび	21

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	24
別表－2 費用使途別比較表	26

桑名市下水道事業会計

1 業務実績	30
2 予算執行状況	
(1) 収益的収入の状況	32
(2) 収益的支出の状況	32
(3) 資本的収入の状況	33
(4) 資本的支出の状況	33
(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	34
3 経営成績	
(1) 損益計算書	34
(2) 使用料単価と汚水処理原価	38
(3) 剰余金計算書	39
(4) 剰余金処分計算書(案)	39
4 財政状態	
(1) 貸借対照表	40
5 キャッシュ・フローの状況	
(1) キャッシュ・フロー計算書	46
(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標	47
6 経営分析	48
7 むすび	52
決算審査資料	
別表－1 予算・決算額対照比較表	56
別表－2 費用使途別比較表	58

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値のないものおよび算出不可能なもの
「皆増」	前年度に数値が無く、全額増加したもの
「皆減」	当該年度に数値が無く、全額減少したもの
「著増」	比率、割合等が1,000%以上増加したもの
「著減」	比率、割合等が1,000%以上減少したもの
- 増減率については、当年度・前年度の数値の一方または両方が負数となる場合は「－」と表示した。

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

令和6年度 桑名市水道事業会計決算
令和6年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月20日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進に寄与するため、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の状況

1 桑名市水道事業会計

令和6年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,479,737,247	2,467,653,478	12,083,769	0.5
	営業費用	2,615,896,991	2,519,270,244	96,626,747	3.8
	営業利益 (△損失)	△ 136,159,744	△ 51,616,766	△ 84,542,978	—
	経常利益 (△損失)	157,906,462	253,239,693	△ 95,333,231	△ 37.6
	当年度純利益 (△純損失)	157,297,697	109,228,788	48,068,909	44.0
② 財政状態	資産合計	25,836,843,620	25,323,352,298	513,491,322	2.0
	負債合計	15,258,572,087	14,902,378,462	356,193,625	2.4
	資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	0	0
	資本合計	10,578,271,533	10,420,973,836	157,297,697	1.5
	自己資本構成比率	62.3	64.2	△ 1.9	—
	企業債期末残高	8,490,222,846	8,013,041,702	477,181,144	6.0
	企業債利息	84,677,043	73,910,260	10,766,783	14.6
③ キャッシュ・フロー	業務活動	910,542,677	719,612,509	190,930,168	26.5
	投資活動	△ 718,849,007	△ 1,075,006,850	356,157,843	—
	財務活動	477,181,144	882,994,925	△ 405,813,781	△ 46.0
	資金期末残高	4,544,708,078	3,875,833,264	668,874,814	17.3
④ その他	建設改良費	1,037,901,611	1,517,283,285	△ 479,381,674	△ 31.6
	有収率	78.1	80.0	△ 1.9	—
	職員数 (人)	31	30	1	3.3

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は24億7,973万円で前年度から1,208万円(0.5%)増加しており、営業費用は26億1,589万円で前年度と比べ9,662万円(3.8%)増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は1億3,615万円で前年度の営業損失と比べ8,454万円増加している。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は1億5,790万円で、前年度と比べ9,533万円(37.6%)減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は1億5,729万円で、前年度と比べ4,806万円(44.0%)増加している。

② 財政状態

資産合計は258億3,684万円で前年度と比べ5億1,349万円(2.0%)増加、負債合計は152億5,857万円で前年度と比べ3億5,619万円(2.4%)増加、資本合計は105億7,827万円で前年度と比べ1億5,729万円(1.5%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は62.3%で、前年度と比べ1.9ポイント低下している。

企業債期末残高は84億9,022万円で前年度と比べ4億7,718万円(6.0%)増加し、企業債利息は8,467万円で前年度と比べ1,076万円(14.6%)増加している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は9億1,054万円で、前年度と比べ1億9,093万円(26.5%)増加している。

投資活動により減少した資金は7億1,884万円で、前年度と比べ3億5,615万円減少している。

財務活動により増加した資金は4億7,718万円で、前年度と比べ4億581万円(46.0%)減少している。

上記により、資金期末残高は45億4,470万円で、前年度と比べ6億6,887万円(17.3%)増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費10億3,790万円は、大字上野地内で自家用発電機ほか更新工事などを行ったもので前年度と比べ4億7,938万円(31.6%)減少している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は78.1%で、前年度と比べ1.9ポイント低下している。

職員数は31人で前年度と比べ1人増加している。

2 桑名市下水道事業会計

令和6年度の主な経営指標等の状況は、次表のとおりである

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
① 経営成績	営業収益	2,841,472,022	2,759,592,692	81,879,330	3.0
	営業費用	4,433,506,592	4,189,195,695	244,310,897	5.8
	営業利益 (△損失)	△ 1,592,034,570	△ 1,429,603,003	△ 162,431,567	—
	経常利益 (△損失)	427,360,430	430,740,229	△ 3,379,799	△ 0.8
	当年度純利益 (△純損失)	575,806,596	428,945,903	146,860,693	34.2
② 財政状態	資産合計	81,628,472,157	80,385,613,804	1,242,858,353	1.5
	負債合計	73,062,691,090	72,679,417,297	383,273,793	0.5
	資本金	6,792,834,855	5,985,277,568	807,557,287	13.5
	資本合計	8,565,781,067	7,706,196,507	859,584,560	11.2
	自己資本 (公共下水道)	68.7	68.0	0.7	—
	構成比率 (農集排水)	83.4	—	—	—
	企業債期末残高	23,234,330,305	23,718,750,866	△ 484,420,561	△ 2.0
③ キャッシュ・フロー	企業債利息	321,265,003	344,394,446	△ 23,129,443	△ 6.7
	業務活動	799,330,391	1,461,476,021	△ 662,145,630	△ 45.3
	投資活動	388,789,562	△ 102,855,653	491,645,215	—
	財務活動	△ 963,408,281	△ 996,457,495	33,049,214	—
④ その他	資金期末残高	2,528,627,983	2,259,437,505	269,190,478	11.9
	建設改良費	2,388,594,986	1,669,101,328	719,493,658	43.1
	有収率 (公共下水道)	84.7	85.2	△ 0.5	—
	(農集排水)	100	100	0	—
	職員数 (人)	22	22	0	0

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は 28 億 4,147 万円で前年度と比べ 8,187 万円 (3.0%) 増加し、営業費用は 44 億 3,350 万円で前年度と比べ 2 億 4,431 万円 (5.8%) 増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は 15 億 9,203 万円で前年度と比べ 1 億 6,243 万円増加し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は 4 億 2,736 万円で、前年度と比べ 337 万円 (0.8%) 減少している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は 5 億 7,580 万円で、前年度と比べ 1 億 4,686 万円 (34.2%) 増加している。

② 財政状態

資産合計は 816 億 2,847 万円で前年度と比べ 12 億 4,285 万円 (1.5%) 増加、負債合計は 730 億 6,269 万円で前年度と比べ 3 億 8,327 万円 (0.5%) 増加、資本合計は 85 億 6,578 万円で前年度と比べ 8 億 5,958 万円 (11.2%) 増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は、公共下水道事業で 68.7%と前年度と比べ 0.7 ポイント改善し、農業集落排水事業では 83.4%となっている。

企業債期末残高は 232 億 3,433 万円で前年度と比べ 4 億 8,442 万円 (2.0%) 減少し、企業債利息は 3 億 2,126 万円で前年度と比べ 2,312 万円 (6.7%) 減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は 7 億 9,933 万円で、前年度と比べ 6 億 6,214 万円 (45.3%) 減少している。

投資活動により増加した資金は 3 億 8,878 万円で、前年度と比べ 4 億 9,164 万円増加している。

財務活動により減少した資金は 9 億 6,340 万円で、前年度と比べ 3,304 万円減少している。

上記により、資金期末残高は 25 億 2,862 万円で、前年度と比べ 2 億 6,919 万円 (11.9%) 増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費 23 億 8,859 万円は、公共下水道污水管渠の建設工事などを行ったもので前年度と比べ 7 億 1,949 万円 (43.1%) 増加している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は、公共下水道事業で 84.7%と前年度と比べ 0.5 ポイント低下し、農業集落排水事業では 100%となっている。

職員数は 22 人で前年度と同じである。

桑 名 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

令和6年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
給水区域内戸数	戸	65,849	65,556	293	0.4
給水戸数	戸	65,849	65,548	301	0.5
給水区域内人口 ①	人	137,481	138,679	△ 1,198	△ 0.9
給水人口 ②	人	137,461	138,659	△ 1,198	△ 0.9
普及率(人口) (②/①)	%	99.99	99.99	0.0	—
導・送・配水管延長	m	934,105	932,335	1,770	0.2
総配水量 ③	m ³	20,614,348	20,172,049	442,299	2.2
有収水量 ④	m ³	16,096,227	16,138,990	△ 42,763	△ 0.3
有収率 (④/③)	%	78.1	80.0	△ 1.9	—
一日配水能力 ⑤	m ³	93,598	93,598	0	0
一日最大配水量 ⑥	m ³	60,706	58,556	2,150	3.7
一日平均配水量 ⑦	m ³	56,477	55,114	1,363	2.5
一日平均有収水量 ⑧	m ³	44,099	44,095	4	0.0
負荷率 (⑦/⑥)	%	93.0	94.1	△ 1.1	—
施設利用率 (⑦/⑤)	%	60.3	58.9	1.4	—
最大稼働率 (⑥/⑤)	%	64.9	62.6	2.3	—
職員数	人	31	30	1	3.3

令和6年度の業務実績は、給水戸数は65,849戸で前年度と比べ301戸(0.5%)増加し、給水人口は137,461人で前年度と比べ1,198人(0.9%)減少している。普及率(人口)は99.99%で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は934,105mで前年度と比べ1,770m(0.2%)増加している。

総配水量は20,614,348 m³で前年度と比べ442,299 m³(2.2%)増加し、有収水量は16,096,227 m³で前年度と比べ42,763 m³(0.3%)減少している。有収率は78.1%で前年度と比べ1.9ポイント低下している。

また、一日平均有収水量は44,099 m³で前年度と比べ4 m³(0.0%)増加している。負荷率は93.0%で前年度と比べ1.1ポイント低下したものの、施設利用率は60.3%で前年度と比べ1.4ポイント、最大稼働率は64.9%で前年度と比べ2.3ポイントともに上昇している。

職員数は、31人で前年度と比べ1人増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	2,732,571,000	2,724,679,959	△ 7,891,041	99.7	99.3
2 営業外収益	399,818,000	387,433,865	△ 12,384,135	96.9	99.5
3 特別利益	189,287,000	189,755,002	468,002	100.2	著増
収益的収入計 ①	3,321,676,000	3,301,868,826	△ 19,807,174	99.4	99.4
前年度収益的収入計 ②	3,138,061,000	3,118,469,950	△ 19,591,050		
増減額 (①-②) ③	183,615,000	183,398,876	△ 216,124		
増減率 (③/②)	5.9	5.9			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 33 億 2,167 万円に対し決算額 33 億 186 万円で、予算額に対し 1,980 万円減少し、執行率は 99.4%で前年度からの増減はないが、前年度決算額 31 億 1,846 万円に比べ 1 億 8,339 万円 (5.9%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	2,899,398,957	2,764,073,896	135,325,061	95.3	92.6
2 営業外費用	104,446,018	104,445,873	145	99.9	99.9
3 特別損失	191,709,000	190,472,416	1,236,584	99.4	99.0
4 予備費	19,738,025	0	19,738,025	0	0
収益的支出計 ①	3,215,292,000	3,058,992,185	156,299,815	95.1	92.4
前年度収益的支出計 ②	3,116,463,000	2,880,827,344	235,635,656		
増減額 (①-②) ③	98,829,000	178,164,841	△ 79,335,841		
増減率 (③/②)	3.2	6.2	△ 33.7		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 32 億 1,529 万円に対し決算額 30 億 5,899 万円で、不用額 1 億 5,629 万円、執行率は 95.1%で前年度と比べ 2.7 ポイントの増となり、前年度決算額 28 億 8,082 万円に比べ 1 億 7,816 万円 (6.2%) 増加している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	1,650,800,000	774,700,000	△ 876,100,000	46.9	53.9
2 負担金	213,034,000	76,963,670	△ 136,070,330	36.1	24.7
3 加入金	76,549,000	61,507,600	△ 15,041,400	80.4	106.2
4 投資回収金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
5 国庫補助金	4,203,000	4,203,000	0	100	—
資本的収入計 ①	2,044,586,000	1,017,374,270	△ 1,027,211,730	49.8	52.1
前年度資本的収入計 ②	2,775,478,000	1,446,212,466	△ 1,329,265,534		
増減額 (①-②) ③	△ 730,892,000	△ 428,838,196	302,053,804		
増減率 (③/②)	△ 26.3	△ 29.7			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 20 億 4,458 万円に対し決算額 10 億 1,737 万円で、予算額に対し 10 億 2,721 万円減少し、執行率は 49.8%で前年度と比べ 2.3 ポイントの減となり、前年度決算額 14 億 4,621 万円に比べ 4 億 2,883 万円 (29.7%) 減少している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	2,190,961,000	1,037,901,611	920,635,200	232,424,189	47.4	58.8
2 企業債償還金	297,519,000	297,518,856	0	144	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	0	0	100	99.9
4 負担金返還金	500,000	143,000	0	357,000	28.6	99.6
資本的支出計 ①	2,588,980,000	1,435,563,467	920,635,200	232,781,333	55.4	64.2
前年度 資本的支出計 ②	2,971,848,050	1,908,133,850	715,983,000	347,731,200		
増減額 (①-②) ③	△ 382,868,050	△ 472,570,383	204,652,200	△ 114,949,867		
増減率 (③/②)	△ 12.9	△ 24.8	28.6	△ 33.1		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 25 億 8,898 万円に対し決算額 14 億 3,556 万円で、翌年度繰越額は 9 億 2,063 万円、不用額は 2 億 3,278 万円、執行率は 55.4%で前年度と比べ 8.8 ポイントの減となり、前年度決算額 19 億 813 万円に比べ 4 億 7,257 万円 (24.8%) 減少している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 10 億 1,737 万円に対し資本的支出決算額は 14 億 3,556 万円で、差引収入不足額 4 億 1,818 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,374 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,444 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
① 総収益	3,048,280,100	2,846,990,573	201,289,527	7.1
② 総費用	2,890,982,403	2,737,761,785	153,220,618	5.6
③ 営業利益 (△損失)	△ 136,159,744	△ 51,616,766	△ 84,542,978	—
④ 営業外利益 (△損失)	294,066,206	304,856,459	△ 10,790,253	△ 3.5
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	157,906,462	253,239,693	△ 95,333,231	△ 37.6
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	157,297,697	109,228,788	48,068,909	44.0
⑦ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	157,297,697	109,228,788	48,068,909	44.0

総収益は 30 億 4,828 万円、総費用は 28 億 9,098 万円で、差引 1 億 5,729 万円の純利益となっており、前年度と比べ 4,806 万円増加している。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	2,479,737,247	81.3	2,467,653,478	86.7	12,083,769	0.5
(1) 給水収益	2,450,426,718	80.4	2,449,255,150	86.0	1,171,568	0.0
(2) 受託工事収益	17,922,300	0.6	14,507,253	0.5	3,415,047	23.5
(3) その他営業収益	553,900	0.0	432,100	0.0	121,800	28.2
(4) 他会計負担金	10,834,329	0.4	3,458,975	0.1	7,375,354	213.2
2 営業外収益	378,787,851	12.4	378,808,700	13.3	△ 20,849	△ 0.0
(1) 受取利息及び配当金	2,894,956	0.1	1,541,024	0.1	1,353,932	87.9
(2) 他会計補助金	1,603,000	0.1	1,526,000	0.1	77,000	5.0
(3) 長期前受金戻入	261,883,750	8.6	274,515,277	9.6	△ 12,631,527	△ 4.6
(4) 雑収益	112,406,145	3.7	101,226,399	3.6	11,179,746	11.0
3 特別利益	189,755,002	6.2	528,395	0.0	189,226,607	著増
(1) 過年度損益修正益	147,500	0.0	—	—	147,500	皆増
(2) その他特別利益	189,607,502	6.2	528,395	0.0	189,079,107	著増
総 収 益	3,048,280,100	100	2,846,990,573	100	201,289,527	7.1

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 営業費用	2,615,896,991	90.5	2,519,270,244	92.0	96,626,747	3.8
（１）原水及び浄水費	934,892,472	32.3	932,533,223	34.1	2,359,249	0.3
（２）配水及び給水費	458,776,249	15.9	384,673,574	14.1	74,102,675	19.3
（３）受託工事費	5,710,255	0.2	4,563,621	0.2	1,146,634	25.1
（４）業務費	215,450,847	7.5	214,611,531	7.8	839,316	0.4
（５）総係費	79,351,646	2.7	72,014,353	2.6	7,337,293	10.2
（６）減価償却費	883,567,295	30.6	874,227,299	31.9	9,339,996	1.1
（７）資産減耗費	38,148,227	1.3	36,646,643	1.3	1,501,584	4.1
2 営業外費用	84,721,645	2.9	73,952,241	2.7	10,769,404	14.6
（１）支払利息及び 企業債取扱諸費	84,677,043	2.9	73,910,260	2.7	10,766,783	14.6
（２）雑支出	44,602	0.0	41,981	0.0	2,621	6.2
3 特別損失	190,363,767	6.6	144,539,300	5.3	45,824,467	31.7
（１）過年度損益修正損	1,096,265	0.0	1,297,115	0.0	△ 200,850	△ 15.5
（２）固定資産譲渡損	189,267,502	6.5	143,242,185	5.2	46,025,317	32.1
総 費 用	2,890,982,403	100	2,737,761,785	100	153,220,618	5.6

営業収益は24億7,973万円で、内訳は給水収益24億5,042万円、受託工事収益1,792万円、その他営業収益55万円、他会計負担金1,083万円であり、総収益の81.3%を占めている。前年度と比べ1,208万円（0.5%）増加しているが、これは主に、他会計負担金で737万円増加したためである。

営業外収益は3億7,878万円で、内訳は受取利息及び配当金289万円、他会計補助金160万円、長期前受金戻入2億6,188万円、雑収益1億1,240万円である。前年度と比べ2万円（0.0%）減少しているが、これは主に、雑収益で1,117万円増加したものの、長期前受金戻入で1,263万円減少したためである。

特別利益は1億8,975万円で、内訳は過年度損益修正益14万円、その他特別利益1億8,960万円である。前年度と比べ1億8,922万円（著増）増加しているが、これは主に、その他特別利益で1億8,907万円増加したためである。

営業費用は26億1,589万円で、内訳は原水及び浄水費9億3,489万円、配水及び給水費4億5,877万円、受託工事費571万円、業務費2億1,545万円、総係費7,935万円、減価償却費8億8,356万円、資産減耗費3,814万円であり、総費用の90.5%を占めている。前年度と比べ9,662万円（3.8%）増加しているが、これは主に、配水及び給水費で7,410万円、減価償却費で933万円、総係費で733万円増加したためである。

営業外費用は8,472万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費8,467万円、雑支出4万円である。前年度と比べ1,076万円（14.6%）増加しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で1,076万円増加したためである。

特別損失は1億9,036万円で、内訳は過年度損益修正損109万円、固定資産譲渡損1億8,926万円であり、前年度と比べ4,582万円（31.7%）増加しているが、これは主に、固定資産譲渡損で4,602万円増加したためである。

営業収益 24 億 7,973 万円から営業費用 26 億 1,589 万円を差引くと 1 億 3,615 万円の営業損失となり、これに営業外収益 3 億 7,878 万円、営業外費用 8,472 万円を加減した経常利益は 1 億 5,790 万円で、特別利益 1 億 8,975 万円、特別損失 1 億 9,036 万円を加減すると 1 億 5,729 万円の純利益である。

(2) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減 (A－B)	令和 5 年度 類似団体平均
供給単価 ①	152.2	151.8	0.4	135.2
給水原価 ②	151.2	143.4	7.8	127.7
差益 (△差損) ①－②	1.0	8.4	△ 7.4	7.5
料金回収率 ①/② ×100	100.7	105.8	△ 5.1	105.8

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価）－長期前受金戻入）／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 152.2 円で前年度と比べ 0.4 円増加し、令和 5 年度類似団体平均より 17.0 円高い。

給水原価は 151.2 円で前年度と比べ 7.8 円増加し、令和 5 年度類似団体平均より 23.5 円高い。

供給単価と給水原価の差益は 1.0 円で前年度と比べ 7.4 円減少し、料金回収率は 100.7%で前年度と比べ 5.1 ポイント低下し、令和 5 年度類似団体平均より 5.1 ポイント低い。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は 4 億 4,509 万円で、前年度と比べ増減はなく、内訳は受贈財産評価額 4,542 万円、工事負担金 3 億 9,966 万円で、ともに前年度と同額である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 17 億 8,679 万円で、前年度と比べ 1 億 5,729 万円（9.7%）増加している。

建設改良積立金は 5 億 500 万円で前年度からの増減はなく、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と同額の 1 億 5,729 万円となっている。

(4) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 1 億 5,729 万円については、条例に基づき減債積立金へ積立てる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定資産	20,605,511,274	79.8	20,768,558,161	82.0	△ 163,046,887	△ 0.8
(1) 有形固定資産	20,391,988,393	78.9	20,552,036,190	81.2	△ 160,047,797	△ 0.8
ア 土地	1,747,290,550	6.8	1,747,290,550	6.9	0	0
イ 建物	585,658,468	2.3	775,102,308	3.1	△ 189,443,840	△ 24.4
ウ 構築物	15,009,630,980	58.1	14,954,104,300	59.1	55,526,680	0.4
エ 機械及び装置	2,592,947,600	10.0	2,659,908,926	10.5	△ 66,961,326	△ 2.5
オ 車両運搬具	1,893,380	0.0	2,339,536	0.0	△ 446,156	△ 19.1
カ 工具、器具及び備品	15,756,106	0.1	12,618,257	0.0	3,137,849	24.9
キ 建設仮勘定	438,811,309	1.7	400,672,313	1.6	38,138,996	9.5
(2) 無形固定資産	13,513,891	0.1	16,512,981	0.1	△ 2,999,090	△ 18.2
ア 受水権	6,905,511	0.0	9,222,518	0.0	△ 2,317,007	△ 25.1
イ 水利権	—	—	378,636	0.0	△ 378,636	皆減
ウ 施設利用権	6,608,380	0.0	6,911,827	0.0	△ 303,447	△ 4.4
(3) 投資	200,008,990	0.8	200,008,990	0.8	0	0
ア 長期貸付金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	0	0
イ その他投資	8,990	0.0	8,990	0.0	0	0
2 流動資産	5,231,332,346	20.2	4,554,794,137	18.0	676,538,209	14.9
(1) 現金預金	4,544,708,078	17.6	3,875,833,264	15.3	668,874,814	17.3
(2) 未収金	371,914,450	1.4	466,212,191	1.8	△ 94,297,741	△ 20.2
貸倒引当金	△ 10,803,230	△ 0.0	△ 10,138,542	△ 0.0	△ 664,688	—
(3) 貯蔵品	55,913,048	0.2	50,487,224	0.2	5,425,824	10.7
(4) 短期貸付金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	0
(5) 前払金	169,600,000	0.7	72,400,000	0.3	97,200,000	134.3
資 産 合 計	25,836,843,620	100	25,323,352,298	100	513,491,322	2.0

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(令和6年度末26,207,518,361円、令和5年度末25,671,541,416円)を差引き計上した。

資産合計は258億3,684万円で、前年度と比べ5億1,349万円(2.0%)増加している。その内訳は、固定資産1億6,304万円(0.8%)の減少、流動資産6億7,653万円(14.9%)の増加である。

固定資産の減少については、有形固定資産において、主に構築物で5,552万円増加したものの、主に建物で1億8,944万円減少したためである。流動資産の増加については主に、未収金で9,429万円減少したものの、現金預金で6億6,887万円、前払金で9,720万円増加したためである。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	8,401,173,011	32.5	7,933,277,248	31.3	467,895,763	5.9
(1) 企業債	8,182,760,284	31.7	7,715,522,846	30.5	467,237,438	6.1
(2) 引当金	218,412,727	0.8	217,754,402	0.9	658,325	0.3
ア 退職給付引当金	218,412,727	0.8	217,754,402	0.9	658,325	0.3
2 流動負債	1,334,782,766	5.2	1,132,286,322	4.5	202,496,444	17.9
(1) 企業債	307,462,562	1.2	297,518,856	1.2	9,943,706	3.3
(2) 未払金	968,153,982	3.7	800,776,428	3.2	167,377,554	20.9
(3) 未払費用	22,515,154	0.1	5,689,816	0.0	16,825,338	295.7
(4) 預り金	17,428,068	0.1	10,153,222	0.0	7,274,846	71.7
(5) 引当金	19,223,000	0.1	18,148,000	0.1	1,075,000	5.9
ア 賞与引当金	16,088,000	0.1	15,163,000	0.1	925,000	6.1
イ 法定福利費引当金	3,135,000	0.0	2,985,000	0.0	150,000	5.0
3 繰延収益	5,522,616,310	21.4	5,836,814,892	23.0	△ 314,198,582	△ 5.4
(1) 長期前受金	8,476,832,835	32.8	8,685,061,404	34.3	△ 208,228,569	△ 2.4
(2) 収益化累計額	△ 2,954,216,525	△11.4	△ 2,848,246,512	△11.2	△ 105,970,013	—
負 債 合 計	15,258,572,087	59.1	14,902,378,462	58.8	356,193,625	2.4
1 資本金	8,346,387,285	32.3	8,346,387,285	33.0	0	0
(1) 資本金	8,346,387,285	32.3	8,346,387,285	33.0	0	0
ア 固有資本金	2,106,302,026	8.2	2,106,302,026	8.3	0	0
イ 出資金	999,548,288	3.9	999,548,288	3.9	0	0
ウ 組入資本金	5,240,536,971	20.3	5,240,536,971	20.7	0	0
2 剰余金	2,231,884,248	8.6	2,074,586,551	8.2	157,297,697	7.6
(1) 資本剰余金	445,090,482	1.7	445,090,482	1.8	0	0
ア 受贈財産評価額	45,424,027	0.2	45,424,027	0.2	0	0
イ 工事負担金	399,666,455	1.5	399,666,455	1.6	0	0
(2) 利益剰余金	1,786,793,766	6.9	1,629,496,069	6.4	157,297,697	9.7
ア 減債積立金	1,124,496,069	4.4	1,015,267,281	4.0	109,228,788	10.8
イ 建設改良積立金	505,000,000	2.0	505,000,000	2.0	0	0
ウ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	157,297,697	0.6	109,228,788	0.4	48,068,909	44.0
資 本 合 計	10,578,271,533	40.9	10,420,973,836	41.2	157,297,697	1.5
負 債 資 本 合 計	25,836,843,620	100	25,323,352,298	100	513,491,322	2.0

負債合計は 152 億 5,857 万円で、前年度と比べ 3 億 5,619 万円（2.4%）増加している。その内訳は、固定負債 4 億 6,789 万円（5.9%）、流動負債 2 億 249 万円（17.9%）の増加、繰延収益 3 億 1,419 万円（5.4%）の減少である。

固定負債の増加については主に、企業債で 4 億 6,723 万円増加したためである。流動負債の増加については主に、未払金で 1 億 6,737 万円、未払費用 1,682 万円増加したためである。繰延収益の減少については、長期前受金で 2 億 822 万円、収益化累計額で 1 億 597 万円減少したためである。

資本合計は 105 億 7,827 万円で、前年度と比べ 1 億 5,729 万円（1.5%）増加している。その内訳は、剰余金 1 億 5,729 万円（7.6%）の増加である。

剰余金の増加については、減債積立金で 1 億 922 万円、当年度未処分利益剰余金で 4,806 万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
発 行 額	774,700,000	1,173,700,000	△ 399,000,000	△ 34.0
償 還 額	297,518,856	290,705,075	6,813,781	2.3
支 払 利 息	84,677,043	73,910,260	10,766,783	14.6
期 末 残 高	8,490,222,846	8,013,041,702	477,181,144	6.0

企業債の前年度期末残高 80 億 1,304 万円に対し、当年度の発行額 7 億 7,470 万円、償還額 2 億 9,751 万円により、当年度期末残高は 84 億 9,022 万円となり、前年度と比べ 4 億 7,718 万円（6.0%）増加している。

また、支払利息は 8,467 万円で前年度と比べ 1,076 万円（14.6%）増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	910,542,677	719,612,509	190,930,168
当年度純利益（△は純損失）	157,297,697	109,228,788	48,068,909
減価償却費	883,567,295	874,227,299	9,339,996
引当金の増減額（△は減少）	2,398,013	10,801,497	△ 8,403,484
長期前受金戻入額	△ 261,883,750	△ 274,515,277	12,631,527
受取利息及び配当金	△ 2,894,956	△ 1,541,024	△ 1,353,932
支払利息及び企業債取扱諸費	84,677,043	73,910,260	10,766,783
固定資産譲渡損	—	143,242,185	△ 143,242,185
資産減耗費	38,148,227	36,646,643	1,501,584
未収金の増減額（△は増加）	41,498,811	△ 49,172,767	90,671,578
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 5,425,824	△ 12,379,628	6,953,804
未払金の増減額（△は減少）	47,667,362	△ 52,224,760	99,892,122
預り金の増減額（△は減少）	7,274,846	△ 66,241,471	73,516,317
利息及び配当金の受取額	2,894,956	1,541,024	1,353,932
利息の支払額	△ 84,677,043	△ 73,910,260	△ 10,766,783
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 718,849,007	△ 1,075,006,850	356,157,843
有形固定資産の取得による支出	△ 908,600,607	△ 1,208,940,206	300,339,599
国庫補助金等による収入	4,203,000	—	4,203,000
他会計からの繰入金等による収入	129,762,600	75,407,856	54,354,744
加入金による収入	55,786,000	58,525,500	△ 2,739,500
他会計貸付金による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
他会計貸付金の返済による収入	100,000,000	100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	477,181,144	882,994,925	△ 405,813,781
企業債による収入	774,700,000	1,173,700,000	△ 399,000,000
企業債の償還による支出	△ 297,518,856	△ 290,705,075	△ 6,813,781
④ 資金増減額 (①+②+③)	668,874,814	527,600,584	141,274,230
⑤ 資金期首残高	3,875,833,264	3,348,232,680	527,600,584
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	4,544,708,078	3,875,833,264	668,874,814

当年度期末の資金残高は、45 億 4,470 万円となり、期首の資金残高 38 億 7,583 万円と比べ 6 億 6,887 万円増加している。これは、投資活動によって 7 億 1,884 万円の資金を使用したものの、業務活動によって 9 億 1,054 万円、財務活動によって 4 億 7,718 万円の資金を得たことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、9億1,054万円である。これは主に、長期前受金戻入額で2億6,188万円減少したものの、減価償却費で8億8,356万円、当年度純利益で1億5,729万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、7億1,884万円である。これは主に、他会計からの繰入金等による1億2,976万円、加入金による5,578万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による9億860万円を支出したためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、4億7,718万円である。これは、企業債の償還による2億9,751万円を支出したものの、企業債の発行による7億7,470万円の収入があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分 析 項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
① 業務キャッシュ・フロー 対 流 動 負 債 比 率	56.5	78.2	63.6	68.2	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債 務 償 還 可 能 年 数	8.5	9.1	11.1	9.3	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は68.2%で、流動負債は増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローも増加したことにより前年度に比べ4.6ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は9.3年で、前年度と比べ1.8年改善している。

6 経営分析

(単位：％・回)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度 類似団体 平 均	算 式
構成比率	① 固定資産比率	84.0	84.1	82.0	79.8	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債比率	27.8	29.0	31.3	32.5	17.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本比率	66.3	66.9	64.2	62.3	79.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	126.7	125.7	127.8	128.0	110.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	89.3	87.7	85.9	84.1	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	271.6	386.2	402.3	391.9	358.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	259.1	371.6	382.6	367.5	347.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.7	0.2	1.0	0.6	1.2	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	106.6	101.9	104.0	105.4	113.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	94.8	89.9	97.6	94.3	101.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	106.4	101.9	109.8	105.9	113.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.10	0.09	0.10	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$
老朽化状況	⑬ 管路経年化率	33.3	34.1	36.1	38.1	24.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
	⑭ 管路更新率	0.9	0.9	0.5	0.9	0.6	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

資産合計中の固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は 79.8% で、前年度と比べ 2.2 ポイント改善し、令和 5 年度類似団体平均より 7.7 ポイント低い。

② 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は 32.5% で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、令和 5 年度類似団体平均より 15.3 ポイント高い。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 62.3% で、前年度と比べ 1.9 ポイント低下し、令和 5 年度類似団体平均より 17.0 ポイント低い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は128.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、令和5年度類似団体平均より17.6ポイント高い。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は84.1%で、前年度と比べ1.8ポイント改善し、令和5年度類似団体平均より6.6ポイント低い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は391.9%で、前年度と比べ10.4ポイント低下し、令和5年度類似団体平均より33.7ポイント高い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は367.5%で、前年度と比べ15.1ポイント低下し、令和5年度類似団体平均より20.1ポイント高い。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下し、令和5年度類似団体平均より0.6ポイント低い。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は105.4%で、前年度と比べ1.4ポイント改善し、令和5年度類似団体平均より7.6ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は94.3%で、前年度と比べ3.3ポイント低下し、令和5年度類似団体平均より7.4ポイント低い。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は105.9%で、前年度と比べ3.9ポイント低下し、令和5年度類似団体平均より7.1ポイント低い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.10 回で、前年度と同じであり、令和 5 年度類似団体平均より 0.01 ポイント高い。

(5) 老朽化状況

⑬ 管路経年化率

管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を示す指標であり、高いほど管路の更新等の必要性が高く、管路の老朽化が進んでいる。当年度は 38.1%で、前年度と比べ 2.0 ポイント上昇し、令和 5 年度類似団体平均より 13.6 ポイント高い。

⑭ 管路更新率

管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を示す指標であり、数値が 1%の場合、すべての管路を更新するのに 100 年かかる更新ペースであることが把握できる。当年度は 0.9%で前年度と比べ 0.4 ポイント上昇し、令和 5 年度類似団体平均より 0.3 ポイント高い。

7 むすび

令和6年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

当年度も「桑名市上下水道事業経営戦略（令和6年度～令和15年度）」に基づき、より安全な水を安定的に供給するため、管網整備や施設整備に努められた。また、基幹管路の耐震化の進捗を図る目的で、民間事業者へ設計・施工を一括して発注する桑名市基幹管路耐震化設計施工一括方式整備事業の契約を行い、設計業務を実施された。

給水普及状況については、給水戸数は65,849戸で前年度と比べ301戸（0.5%）増加したものの、給水人口は137,461人で前年度と比べ1,198人（0.9%）減少している。

業務量については、総配水量は20,614,348 m³で前年度と比べ442,299 m³（2.2%）増加したものの、有収水量は16,096,227 m³で前年度と比べ42,763 m³（0.3%）減少し、有収率は78.1%で前年度と比べ1.9ポイント低下している。

経営成績については、営業収益は24億7,973万円で前年度と比べ1,208万円（0.5%）の増収となった。総収益は30億4,828万円、総費用は28億9,098万円で、純利益は1億5,729万円となり前年度と比べ4,806万円（44.0%）増加している。収益率に関する経営指標については、営業収支比率は94.3%で前年度と比べ3.3ポイント、経常収支比率は105.9%で前年度と比べ3.9ポイントともに低下傾向にあることがうかがえる。

財政状態については、前年度と比べ、資産合計は5億1,349万円、負債合計は3億5,619万円ともに増加している。増加の主な要因は、資産については固定資産における構築物や流動資産における現金預金などの増加、負債については固定負債における企業債などの増加によるものである。また、資本合計は1億5,729万円増加している。増加の主な要因は、剰余金における減債積立金や当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。また、経営指標については、固定資産対長期資本比率は84.1%で前年度と比べ1.8ポイント改善したものの、流動比率は391.9%で前年度と比べ10.4ポイント低下するなど低下傾向にあることがうかがえるため、引き続き財務の安全性の確保に留意されたい。なお、自己資本構成比率は低下傾向が続いており、依然として類似団体平均を大きく下回っている。建設費の多くを企業債により調達しており、比率が低くなることが必然ではあるものの、長期的な経営の健全性を確保するためには上昇傾向が望ましいことから、引き続き計画的な資金確保と企業債残高の抑制に留意されたい。

施設等整備状況については、配水管路整備事業として、大字桑部地内ほか1か所で204.1mの配水管移設工事、大字五反田地内ほか13か所で7,918.5mの配水管布設替工事を行われ、安定供給のための管網整備に努められた。また、AIを活用した漏水リスク評価業務委託を行われ、リスク評価の高い箇所の一部で漏水調査を実施された。さらに、大字上野地内で自家用発電機ほか更新工事、多度地区で送水場受電設備更新工事を行われ、施設整備に努められた。

施設の老朽化状況については、管路更新率は0.9%で前年度と比べ0.4ポイント上昇した。管路経年化率は38.1%で前年度と比べ2.0ポイント上昇し老朽化の進行傾向が続いているため、管路の更新により一層努められたい。

人口減少に伴う給水量の減少や経済状況の悪化による水道料金収入の減少を予測しつつ、老朽化した管路の更新など施設整備の必要性を踏まえ「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の事業運営の健全化・効率化及び漏水防止対策による有収率の向上に引き続き取り組み、安全・安心で安定した水道供給が行えるよう努められたい。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
水道事業収益	円 3, 321, 676, 000	% 100	円 3, 138, 061, 000	% 100	円 3, 301, 868, 826 (253, 687, 615)	% 100	円 3, 118, 469, 950 (252, 922, 348)	% 100	円 △19, 807, 174	円 △19, 591, 050	% 99. 4	% 99. 4
営 業 収 益	2, 732, 571, 000	82. 3	2, 730, 399, 000	87. 0	2, 724, 679, 959 (244, 942, 712)	82. 5	2, 712, 482, 263 (244, 828, 785)	87. 0	△7, 891, 041	△17, 916, 737	99. 7	99. 3
営業外収益	399, 818, 000	12. 0	407, 642, 000	13. 0	387, 433, 865 (8, 744, 903)	11. 7	405, 459, 292 (8, 093, 563)	13. 0	△12, 384, 135	△2, 182, 708	96. 9	99. 5
特 別 利 益	189, 287, 000	5. 7	20, 000	0. 0	189, 755, 002	5. 7	528, 395	0. 0	468, 002	508, 395	100. 2	著増

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
資 本 的 収 入	円 2, 044, 586, 000	% 100	円 2, 775, 478, 000	% 100	円 1, 017, 374, 270 (5, 591, 600)	% 100	円 1, 446, 212, 466 (5, 866, 200)	% 100	円 △1, 027, 211, 730	円 △1, 329, 265, 534	% 49. 8	% 52. 1
企 業 債	1, 650, 800, 000	80. 7	2, 178, 200, 000	78. 5	774, 700, 000	76. 1	1, 173, 700, 000	81. 2	△876, 100, 000	△1, 004, 500, 000	46. 9	53. 9
負 担 金	213, 034, 000	10. 4	436, 492, 000	15. 7	76, 963, 670	7. 6	107, 984, 266	7. 5	△136, 070, 330	△328, 507, 734	36. 1	24. 7
加 入 金	76, 549, 000	3. 7	60, 786, 000	2. 2	61, 507, 600 (5, 591, 600)	6. 0	64, 528, 200 (5, 866, 200)	4. 5	△15, 041, 400	3, 742, 200	80. 4	106. 2
投資回収金	100, 000, 000	4. 9	100, 000, 000	3. 6	100, 000, 000	9. 8	100, 000, 000	6. 9	0	0	100	100
国庫補助金	4, 203, 000	0. 2	—	—	4, 203, 000	0. 4	—	—	0	—	100	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額418, 189, 197円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83, 744, 874円、過年度分損益勘定留保資金334, 444, 323円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	3,215,292,000	100	3,116,463,000	100	3,058,992,185 (148,285,554)	100	2,880,827,344 (143,071,143)	100	156,299,815	235,635,656	95.1	92.4
営 業 費 用	2,899,398,957	90.2	2,876,328,000	92.3	2,764,073,896 (148,176,905)	90.4	2,662,212,160 (142,941,916)	92.4	135,325,061	214,115,840	95.3	92.6
営業外費用	104,446,018	3.2	73,951,000	2.4	104,445,873	3.4	73,946,657	2.6	145	4,343	99.9	99.9
特 別 損 失	191,709,000	6.0	146,184,000	4.7	190,472,416 (108,649)	6.2	144,668,527 (129,227)	5.0	1,236,584	1,515,473	99.4	99.0
予 備 費	19,738,025	0.6	20,000,000	0.6	0	0	0	0	19,738,025	20,000,000	0	0

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
資本的支出	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
	2,588,980,000	100	2,971,848,050	100	1,435,563,467 (89,336,474)	100	1,908,133,850 (132,357,058)	100	920,635,200	232,781,333	347,731,200	55.4	64.2
建設良費	2,190,961,000	84.6	2,580,996,050	86.8	1,037,901,611 (89,323,474)	72.3	1,517,283,285 (132,357,058)	79.5	920,635,200	232,424,189	347,729,765	47.4	58.8
企業債償還金	297,519,000	11.5	290,706,000	9.8	297,518,856	20.7	290,705,075	15.2	0	144	925	99.9	99.9
投資	100,000,000	3.9	100,009,000	3.4	100,000,000	7.0	100,008,990	5.2	0	0	10	100	99.9
負担金返還金	500,000	0.0	137,000	0.0	143,000 (13,000)	0.0	136,500	0.0	0	357,000	500	28.6	99.6

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比		令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比	
営 業 費 用	円 175,682,769	% 100	円 149,607,353	% 100	% 117.4	円 921,715,522	% 100	円 910,873,942	% 100	% 101.2
原 水 及 び 浄 水 費	50,590,683	28.8	42,319,659	28.3	119.5					
配 水 及 び 給 水 費	37,377,280	21.3	34,145,683	22.8	109.5					
受 託 工 事 費										
業 務 費	19,539,692	11.1	16,758,785	11.2	116.6					
総 係 費	68,175,114	38.8	56,383,226	37.7	120.9					
減 価 償 却 費						883,567,295	95.9	874,227,299	96.0	101.1
資 産 減 耗 費						38,148,227	4.1	36,646,643	4.0	104.1
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
固 定 資 産 除 却 損										
固 定 資 産 譲 渡 損										
合 計	175,682,769	100	149,607,353	100	117.4	921,715,522	100	910,873,942	100	101.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比		令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比		令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,518,498,700	88.9	1,458,788,949	91.0	104.1	2,615,896,991	90.5	2,519,270,244	92.0	103.8
					884,301,789	51.7	890,213,564	55.5	99.3	934,892,472	32.3	932,533,223	34.1	100.3
					421,398,969	24.7	350,527,891	21.9	120.2	458,776,249	15.9	384,673,574	14.1	119.3
					5,710,255	0.3	4,563,621	0.3	125.1	5,710,255	0.2	4,563,621	0.2	125.1
					195,911,155	11.5	197,852,746	12.3	99.0	215,450,847	7.5	214,611,531	7.8	100.4
					11,176,532	0.7	15,631,127	1.0	71.5	79,351,646	2.7	72,014,353	2.6	110.2
										883,567,295	30.6	874,227,299	31.9	101.1
										38,148,227	1.3	36,646,643	1.3	104.1
84,677,043	100	73,910,260	100	114.6	44,602	0.0	41,981	0.0	106.2	84,721,645	2.9	73,952,241	2.7	114.6
84,677,043	100	73,910,260	100	114.6						84,677,043	2.9	73,910,260	2.7	114.6
					44,602	0.0	41,981	0.0	106.2	44,602	0.0	41,981	0.0	106.2
					190,363,767	11.1	144,539,300	9.0	131.7	190,363,767	6.6	144,539,300	5.3	131.7
					1,096,265	0.1	1,297,115	0.1	84.5	1,096,265	0.0	1,297,115	0.0	84.5
					189,267,502	11.1	—	—	皆増	189,267,502	6.5	—	—	皆増
					—	—	143,242,185	8.9	皆減	—	—	143,242,185	5.2	皆減
84,677,043	100	73,910,260	100	114.6	1,708,907,069	100	1,603,370,230	100	106.6	2,890,982,403	100	2,737,761,785	100	105.6

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
行政区域内戸数 ①	戸	62,089	61,844	245	0.4
処理区域内戸数 ②	戸	50,310	49,833	477	1.0
水洗化戸数 ③	戸	46,886	46,125	761	1.6
行政区域内人口 ④	人	137,481	138,679	△ 1,198	△ 0.9
処理区域内人口 ⑤	人	112,703	112,953	△ 250	△ 0.2
水洗化人口 ⑥	人	105,294	105,187	107	0.1
普及率（世帯） (②/①)	%	81.0	80.6	0.4	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	82.0	81.4	0.6	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	93.2	92.6	0.6	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	93.4	93.1	0.3	—
下水管布設総延長	m	863,798	851,669	12,129	1.4
汚水管延長	m	701,179	690,251	10,928	1.6
雨水管延長	m	162,619	161,419	1,200	0.7
年間総処理水量 ⑦	m ³	12,843,824	12,697,669	146,155	1.2
年間有収水量 ⑧	m ³	10,883,527	10,817,060	66,467	0.6
有収率 (⑧/⑦)	%	84.7	85.2	△ 0.5	—
ポンプ場数	箇所	17	17	0	0
職員数	人	22	22	0	0

令和6年度の業務実績は、処理区域内戸数 50,310 戸で前年度と比べ 477 戸（1.0%）増加し、普及率（人口）は 82.0%で前年度と比べ 0.6 ポイント上昇している。水洗化戸数は 46,886 戸で前年度と比べ 761 戸（1.6%）増加し、水洗化率（人口）は 93.4%で前年度と比べ 0.3 ポイント上昇している。

下水管布設総延長は 863,798mで前年度と比べ 12,129m（1.4%）増加し、内訳は汚水管延長 701,179 m、雨水管延長 162,619mである。

また、年間総処理水量は 12,843,824 m³で前年度と比べ 146,155 m³（1.2%）、年間有収水量は 10,883,527 m³で前年度と比べ 66,467 m³（0.6%）ともに増加したものの、有収率は 84.7%で前年度と比べ 0.5 ポイント低下している。職員数は、22 人で前年度と同じである。

【農業集落排水事業】

区 分	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率(%)
行政区域内戸数 ①	戸	62,089	61,844	245	0.4
処理区域内戸数 ②	戸	551	541	10	1.8
水洗化戸数 ③	戸	522	512	10	2.0
行政区域内人口 ④	人	137,481	138,679	△ 1,198	△ 0.9
処理区域内人口 ⑤	人	1,339	1,350	△ 11	△ 0.8
水洗化人口 ⑥	人	1,286	1,297	△ 11	△ 0.8
普及率（世帯） (②/①)	%	0.9	0.9	0.0	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	1.0	1.0	0.0	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	94.7	94.6	0.1	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	96.0	96.1	△ 0.1	—
下水管布設総延長	m	24,704	24,704	0	0
汚水管延長	m	24,704	24,704	0	0
年間総処理水量 ⑨	m ³	128,167	126,243	1,924	1.5
年間有収水量 ⑩	m ³	128,167	126,243	1,924	1.5
有収率 (⑩/⑨)	%	100	100	0	—
処理場数	箇所	4	4	0	0

令和 6 年度の業務実績は、処理区域内戸数 551 戸で前年度と比べ 10 戸（1.8%）増加し、普及率（人口）は 1.0%で前年度と同じである。水洗化戸数は 522 戸で前年度と比べ 10 戸（2.0%）増加し、水洗化率（人口）は 96.0%と前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。

下水管布設総延長は 24,704mで前年度と同じである。また、年間総処理水量及び年間有収水量は 128,167 m³で前年度と比べ 1,924 m³（1.5%）ともに増加し、有収率は 100%で前年度と同じである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 営業収益	3,135,874,000	3,063,581,957	△ 72,292,043	97.7	95.1
2 営業外収益	2,372,212,000	2,351,893,118	△ 20,318,882	99.1	99.9
3 特別利益	152,272,000	152,251,662	△ 20,338	99.9	564
収益的収入計 ①	5,660,358,000	5,567,726,737	△ 92,631,263	98.4	97.1
前年度収益的収入計 ②	5,342,830,000	5,188,525,386	△ 154,304,614		
増減額 (①-②) ③	317,528,000	379,201,351	61,673,351		
増減率 (③/②)	5.9	7.3			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 56 億 6,035 万円に対し決算額 55 億 6,772 万円で、予算額に対し 9,263 万円減少し、執行率は 98.4%で前年度と比べ 1.3 ポイントの増となり、前年度決算額 51 億 8,852 万円に比べ 3 億 7,920 万円 (7.3%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 営業費用	4,725,964,000	4,566,417,883	159,546,117	96.6	97.7
2 営業外費用	391,577,200	353,813,991	37,763,209	90.4	98.7
3 特別損失	5,305,800	3,910,222	1,395,578	73.7	98.4
4 予備費	10,050,000	0	10,050,000	0	0
収益的支出計 ①	5,132,897,000	4,924,142,096	208,754,904	95.9	97.6
前年度収益的支出計 ②	4,852,473,000	4,737,406,773	115,066,227		
増減額 (①-②) ③	280,424,000	186,735,323	93,688,677		
増減率 (③/②)	5.8	3.9	81.4		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 51 億 3,289 万円に対し決算額 49 億 2,414 万円で、不用額は 2 億 875 万円、執行率は 95.9%で前年度と比べ 1.7 ポイントの減となり、前年度決算額 47 億 3,740 万円に比べ 1 億 8,673 万円 (3.9%) 増加している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
1 企業債	2,164,200,000	1,514,400,000	△ 649,800,000	70.0	62.4
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	69,869,000	149,033,946	79,164,946	213.3	69.4
4 他会計補助金	915,824,000	893,275,745	△ 22,548,255	97.5	107.5
5 国庫補助金	1,325,650,692	736,590,632	△ 589,060,060	55.6	57.9
6 県補助金	11,583,000	11,583,000	0	100	—
7 負担金及び分担金	595,296,000	292,818,610	△ 302,477,390	49.2	8.6
8 固定資産売却代金	9,748,000	9,748,338	338	100.0	—
資本的収入計 ①	5,192,170,692	3,707,450,271	△ 1,484,720,421	71.4	63.9
前年度資本的収入計 ②	4,629,060,124	2,959,116,089	△ 1,669,944,035		
増減額 (①-②) ③	563,110,568	748,334,182	185,223,614		
増減率 (③/②)	12.2	25.3			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 51 億 9,217 万円に対し決算額 37 億 745 万円で、予算額に対し 14 億 8,472 万円減少し、執行率は 71.4%で前年度と比べ 7.5 ポイントの増となり、前年度決算額 29 億 5,911 万円に比べ 7 億 4,833 万円 (25.3%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	3,851,788,301	2,388,594,986	1,329,404,019	133,789,296	62.0	52.0
2 企業債償還金	2,271,768,000	2,271,767,336	0	664	99.9	99.9
3 他会計借入金 償還金	100,000,000	100,000,000	0	0	100	100
資本的支出計 ①	6,223,556,301	4,760,362,322	1,329,404,019	133,789,960	76.5	72.4
前年度 資本的支出計 ②	5,599,665,738	4,056,399,768	1,532,147,301	11,118,669		
増減額 (①-②) ③	623,890,563	703,962,554	△ 202,743,282	122,671,291		
増減率 (③/②)	11.1	17.4	△ 13.2	著増		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 62 億 2,355 万円に対し決算額 47 億 6,036 万円で、翌年度繰越額は 13 億 2,940 万円、不用額は 1 億 3,378 万円、執行率は 76.5%で前年度と比べ 4.1 ポイントの増となり、前年度決算額 40 億 5,639 万円に比べ 7 億 396 万円 (17.4%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 37 億 745 万円に対し資本的支出決算額は 47 億 6,036 万円で、差引収入不足額 10 億 5,291 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,777 万円、減債積立金 4 億 2,894 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,448 万円、当年度分損益勘定留保資金 170 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増減率
① 総収益	5,345,462,965	4,971,883,011	373,579,954	7.5
② 総費用	4,769,656,369	4,542,937,108	226,719,261	5.0
③ 営業利益 (△損失)	△ 1,592,034,570	△ 1,429,603,003	△ 162,431,567	—
④ 営業外利益 (△損失)	2,019,395,000	1,860,343,232	159,051,768	8.5
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	427,360,430	430,740,229	△ 3,379,799	△ 0.8
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	575,806,596	428,945,903	146,860,693	34.2
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	428,945,903	524,321,323	△ 95,375,420	△ 18.2
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,004,752,499	953,267,226	51,485,273	5.4

総収益は 53 億 4,546 万円、総費用は 47 億 6,965 万円で、差引 5 億 7,580 万円の純利益となっており、前年度と比べ 1 億 4,686 万円増加している。

令和 6 年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	令 和 6 年 度 小 計	公共下水道事業	農業集落排水事業
① 総収益	5,345,462,965	5,178,470,284	166,992,681
② 総費用	4,769,656,369	4,606,218,657	163,437,712
③ 営業利益 (△損失)	△ 1,592,034,570	△ 1,462,514,307	△ 129,520,263
④ 営業外利益 (△損失)	2,019,395,000	1,883,613,968	135,781,032
⑤ 経常利益 (△損失) ③+④	427,360,430	421,099,661	6,260,769
⑥ 純利益 (△純損失) ①-②	575,806,596	572,251,627	3,554,969
⑦ その他未処分利益 剰余金変動額	428,945,903	428,945,903	0
⑧ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,004,752,499	1,001,197,530	3,554,969

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 営業収益	2,841,472,022	53.2	2,759,592,692	55.5	81,879,330	3.0
（１）下水道使用料	2,168,925,908	40.6	2,119,048,740	42.6	49,877,168	2.4
（２）負担金	618,810,349	11.6	591,999,558	11.9	26,810,791	4.5
（３）その他営業収益	53,735,765	1.0	48,544,394	1.0	5,191,371	10.7
2 営業外収益	2,351,739,281	44.0	2,212,177,519	44.5	139,561,762	6.3
（１）受取利息及び配当金	443,252	0.0	8,742	0.0	434,510	著増
（２）他会計補助金	156,558,910	2.9	106,085,535	2.1	50,473,375	47.6
（３）県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	0
（４）長期前受金戻入	2,182,946,504	40.8	2,100,361,088	42.2	82,585,416	3.9
（５）雑収益	11,234,615	0.2	5,166,154	0.1	6,068,461	117.5
3 特別利益	152,251,662	2.8	112,800	0.0	152,138,862	著増
（１）固定資産売却益	152,251,662	2.8	—	—	152,251,662	皆増
（２）その他特別利益	—	—	112,800	0.0	△ 112,800	皆減
総 収 益	5,345,462,965	100	4,971,883,011	100	373,579,954	7.5

営業収益は28億4,147万円で、内訳は下水道使用料21億6,892万円、負担金6億1,881万円、その他営業収益5,373万円であり、総収益の53.2％を占めている。前年度と比べ8,187万円(3.0％)増加しており、これは主に下水道使用料で4,987万円、負担金で2,681万円増加したためである。

営業外収益は23億5,173万円で、内訳は受取利息及び配当金44万円、他会計補助金1億5,655万円、県補助金55万円、長期前受金戻入21億8,294万円、雑収益1,123万円であり、総収益の44.0％を占めている。前年度と比べ1億3,956万円(6.3％)増加しており、これは主に長期前受金戻入で8,258万円、他会計補助金で5,047万円増加したためである。

特別利益は1億5,225万円で、内訳は固定資産売却益1億5,225万円であり、前年度と比べ著しく増加している。

令和6年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 営業収益	2,841,472,022	2,817,205,384	24,266,638
（１）下水道使用料	2,168,925,908	2,144,659,270	24,266,638
（２）負担金	618,810,349	618,810,349	0
（３）その他営業収益	53,735,765	53,735,765	0
2 営業外収益	2,351,739,281	2,209,013,238	142,726,043
（１）受取利息及び配当金	443,252	443,252	0
（２）他会計補助金	156,558,910	100,844,641	55,714,269
（３）県補助金	556,000	556,000	0
（４）長期前受金戻入	2,182,946,504	2,095,935,189	87,011,315
（５）雑収益	11,234,615	11,234,156	459
3 特別利益	152,251,662	152,251,662	0
（１）固定資産売却益	152,251,662	152,251,662	0
総 収 益	5,345,462,965	5,178,470,284	166,992,681

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 営業費用	4,433,506,592	93.0	4,189,195,695	92.2	244,310,897	5.8
（１）污水管渠費	82,462,896	1.7	70,287,037	1.5	12,175,859	17.3
（２）雨水管渠費	31,457,011	0.7	25,649,595	0.6	5,807,416	22.6
（３）污水ポンプ場費	79,968,979	1.7	65,641,041	1.4	14,327,938	21.8
（４）雨水ポンプ場費	258,933,126	5.4	213,450,856	4.7	45,482,270	21.3
（５）処理場費	166,869,948	3.5	122,842,194	2.7	44,027,754	35.8
（６）普及促進費	102,499	0.0	214,364	0.0	△ 111,865	△ 52.2
（７）流域下水道費	614,402,388	12.9	572,438,484	12.6	41,963,904	7.3
（８）業務費	103,804,397	2.2	101,166,187	2.2	2,638,210	2.6
（９）総係費	77,786,214	1.6	83,799,009	1.8	△ 6,012,795	△ 7.2
（10）減価償却費	2,991,033,373	62.7	2,902,581,342	63.9	88,452,031	3.0
（11）資産減耗費	26,685,761	0.6	31,125,586	0.7	△ 4,439,825	△ 14.3
2 営業外費用	332,344,281	7.0	351,834,287	7.7	△ 19,490,006	△ 5.5
（１）支払利息及び 企業債取扱諸費	321,280,505	6.7	344,409,933	7.6	△ 23,129,428	△ 6.7
（２）雑支出	11,063,776	0.2	7,424,354	0.2	3,639,422	49.0
3 特別損失	3,805,496	0.1	1,907,126	0.0	1,898,370	99.5
（１）過年度損益修正損	3,805,496	0.1	1,907,126	0.0	1,898,370	99.5
総 費 用	4,769,656,369	100	4,542,937,108	100	226,719,261	5.0

営業費用は44億3,350万円で、内訳は污水管渠費8,246万円、雨水管渠費3,145万円、污水ポンプ場費7,996万円、雨水ポンプ場費2億5,893万円、処理場費1億6,686万円、普及促進費10万円、流域下水道費6億1,440万円、業務費1億380万円、総係費7,778万円、減価償却費29億9,103万円、資産減耗費2,668万円であり、総費用の93.0%を占めている。前年度と比べ2億4,431万円(5.8%)増加しているが、これは主に、総係費で601万円減少したものの、減価償却費で8,845万円、雨水ポンプ場費で4,548万円、処理場費で4,402万円、流域下水道費で4,196万円増加したためである。

営業外費用は3億3,234万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費3億2,128万円、雑支出1,106万円である。前年度と比べ1,949万円(5.5%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で2,312万円減少したためである。

特別損失は380万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ189万円(99.5%)増加している。

営業収益28億4,147万円から営業費用44億3,350万円を差引くと15億9,203万円の営業損失となり、これに営業外収益23億5,173万円、営業外費用3億3,234万円を加減した経常利益は4億2,736万円で、特別利益1億5,225万円、特別損失380万円を加減すると5億7,580万円の純利益である。

令和6年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 営業費用	4,433,506,592	4,279,719,691	153,786,901
(1) 污水管渠費	82,462,896	74,623,460	7,839,436
(2) 雨水管渠費	31,457,011	31,457,011	0
(3) 污水ポンプ場費	79,968,979	79,968,979	0
(4) 雨水ポンプ場費	258,933,126	258,933,126	0
(5) 処理場費	166,869,948	127,683,718	39,186,230
(6) 普及促進費	102,499	102,499	0
(7) 流域下水道費	614,402,388	614,402,388	0
(8) 業務費	103,804,397	102,770,984	1,033,413
(9) 総係費	77,786,214	77,462,942	323,272
(10) 減価償却費	2,991,033,373	2,910,408,258	80,625,115
(11) 資産減耗費	26,685,761	1,906,326	24,779,435
2 営業外費用	332,344,281	325,399,270	6,945,011
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	321,280,505	316,273,148	5,007,357
(2) 雑支出	11,063,776	9,126,122	1,937,654
3 特別損失	3,805,496	1,099,696	2,705,800
(1) 過年度損益修正損	3,805,496	1,099,696	2,705,800
総 費 用	4,769,656,369	4,606,218,657	163,437,712

(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A－B)	令和5年度 類似団体平均
使用料単価 ①	197.1	195.9	1.2	163.2
汚水処理原価 ②	173.8	172.5	1.3	166.3
差益（△差損） ①－②	23.3	23.4	△ 0.1	△ 3.1
経費回収率 ①/② ×100	113.4	113.6	△ 0.2	98.1

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価は197.1円で前年度と比べ1.2円増加し、令和5年度類似団体平均よりも33.9円高い。

汚水処理原価は173.8円で前年度と比べ1.3円増加し、令和5年度類似団体平均よりも7.5円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差益は23.3円で前年度と比べ0.1円減少し、経費回収率は113.4%で前年度と比べ0.2ポイント減少し、令和5年度類似団体平均よりも15.3ポイント高い。

【農業集落排水事業】

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A－B)	令和5年度 類似団体平均
使用料単価 ①	189.3	172.0	17.3	156.1
汚水処理原価 ②	504.1	278.2	225.9	192.4
差益（△差損） ①－②	△ 314.8	△ 106.2	△ 208.6	△ 36.3
経費回収率 ①/② ×100	37.6	61.8	△ 24.2	81.1

(注) 使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価は189.3円で前年度と比べ17.3円増加し、令和5年度類似団体平均よりも33.2円高い。

汚水処理原価は504.1円で前年度と比べ225.9円増加し、令和5年度類似団体平均よりも311.7円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差損は314.8円で前年度と比べ208.6円増加し、経費回収率は37.6%で前年度と比べ24.2ポイント減少し、令和5年度類似団体平均よりも43.5ポイント低い。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は7億6,819万円で前年度と比べ54万円(0.1%)増加している。

これは他会計負担金で、資本剰余金の受入を行ったためである。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は10億475万円で、前年度と比べ5,148万円(5.4%)増加している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額4億2,894万円に当年度純利益5億7,580万円を加えたためである。

(4) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金10億475万円については、5億7,580万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、4億2,894万円を議会の議決を経た後に資本金へ組み入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定資産	78,448,839,992	96.1	77,685,444,074	96.6	763,395,918	1.0
(1) 有形固定資産	73,468,145,571	90.0	72,504,601,838	90.2	963,543,733	1.3
ア 土地	1,494,910,694	1.8	1,504,117,032	1.9	△ 9,206,338	△ 0.6
イ 建物	1,587,287,945	1.9	1,517,844,130	1.9	69,443,815	4.6
ウ 構築物	66,221,197,539	81.1	65,793,811,317	81.8	427,386,222	0.6
エ 機械及び装置	3,361,023,173	4.1	2,984,346,256	3.7	376,676,917	12.6
オ 車両運搬具	560,531	0.0	787,247	0.0	△ 226,716	△ 28.8
カ 工具、器具及び備品	10,119,903	0.0	12,195,287	0.0	△ 2,075,384	△ 17.0
キ 建設仮勘定	793,045,786	1.0	691,500,569	0.9	101,545,217	14.7
(2) 無形固定資産	4,976,857,461	6.1	5,177,005,276	6.4	△ 200,147,815	△ 3.9
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	0
イ 施設利用権	4,962,275,573	6.1	5,162,423,388	6.4	△ 200,147,815	△ 3.9
(3) 投資	3,836,960	0.0	3,836,960	0.0	0	0
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	0
イ その他投資	5,960	0.0	5,960	0.0	0	0
2 流動資産	3,179,632,165	3.9	2,700,169,730	3.4	479,462,435	17.8
(1) 現金預金	2,528,627,983	3.1	2,259,437,505	2.8	269,190,478	11.9
(2) 未収金	627,982,035	0.8	297,919,669	0.4	330,062,366	110.8
貸倒引当金	△ 14,947,853	△ 0.0	△ 14,587,444	△ 0.0	△ 360,409	—
(3) 前払金	37,970,000	0.0	157,400,000	0.2	△ 119,430,000	△ 75.9
資 産 合 計	81,628,472,157	100	80,385,613,804	100	1,242,858,353	1.5

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額（6年度末39,690,367,715円、5年度末36,966,684,107円）を差引き計上した。

資産合計は816億2,847万円で、前年度と比べ12億4,285万円（1.5%）増加している。その内訳は、固定資産で7億6,339万円（1.0%）、流動資産で4億7,946万円（17.8%）増加したためである。

固定資産の増加については主に、無形固定資産において施設利用権で2億14万円減少したものの、有形固定資産において構築物で4億2,738万円、機械及び装置で3億7,667万円、建設仮勘定で1億154万円増加し、流動資産の増加については主に、前払金で1億1,943万円減少したものの、未収金で3億3,006万円、現金預金で2億6,919万円増加したためである。

令和6年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 固定資産	78,448,839,992	76,939,395,229	1,509,444,763
(1) 有形固定資産	73,468,145,571	71,958,700,808	1,509,444,763
ア 土地	1,494,910,694	1,494,910,694	0
イ 建物	1,587,287,945	1,450,444,868	136,843,077
ウ 構築物	66,221,197,539	64,914,116,316	1,307,081,223
エ 機械及び装置	3,361,023,173	3,306,032,710	54,990,463
オ 車両運搬具	560,531	560,531	0
カ 工具、器具及び備品	10,119,903	10,119,903	0
キ 建設仮勘定	793,045,786	782,515,786	10,530,000
(2) 無形固定資産	4,976,857,461	4,976,857,461	0
ア 地上権	14,581,888	14,581,888	0
イ 施設利用権	4,962,275,573	4,962,275,573	0
(3) 投資	3,836,960	3,836,960	0
ア 出資金	3,831,000	3,831,000	0
イ その他投資	5,960	5,960	0
2 流動資産	3,179,632,165	3,124,979,436	54,652,729
(1) 現金預金	2,528,627,983	2,480,912,565	47,715,418
(2) 未収金	627,982,035	620,728,872	7,253,163
貸倒引当金	△ 14,947,853	△ 14,632,001	△ 315,852
(3) 前払金	37,970,000	37,970,000	0
資 産 合 計	81,628,472,157	80,064,374,665	1,564,097,492

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 固定負債	21,357,852,266	26.2	21,775,608,872	27.1	△ 417,756,606	△ 1.9
(1) 企業債	21,085,429,108	25.8	21,510,349,041	26.8	△ 424,919,933	△ 2.0
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	200,000,000	0.2	0	0
(3) 引当金	72,423,158	0.1	65,259,831	0.1	7,163,327	11.0
ア 退職給付引当金	72,423,158	0.1	65,259,831	0.1	7,163,327	11.0
2 流動負債	3,982,080,323	4.9	3,983,896,320	5.0	△ 1,815,997	△ 0.0
(1) 企業債	2,148,901,197	2.6	2,208,401,825	2.7	△ 59,500,628	△ 2.7
(2) 他会計借入金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0
(3) 未払金	1,710,717,766	2.1	1,610,483,308	2.0	100,234,458	6.2
(4) 未払費用	2,708,105	0.0	35,922,818	0.0	△ 33,214,713	△ 92.5
(5) 預り金	5,748,255	0.0	15,410,369	0.0	△ 9,662,114	△ 62.7
(6) 引当金	14,005,000	0.0	13,678,000	0.0	327,000	2.4
ア 賞与引当金	11,700,000	0.0	11,416,000	0.0	284,000	2.5
イ 法定福利費引当金	2,305,000	0.0	2,262,000	0.0	43,000	1.9
3 繰延収益	47,722,758,501	58.5	46,919,912,105	58.4	802,846,396	1.7
(1) 長期前受金	69,814,530,766	85.5	66,841,426,109	83.2	2,973,104,657	4.4
(2) 収益化累計額	△ 22,091,772,265	△ 27.1	△ 19,921,514,004	△ 24.8	△ 2,170,258,261	—
負 債 合 計	73,062,691,090	89.5	72,679,417,297	90.4	383,273,793	0.5
1 資本金	6,792,834,855	8.3	5,985,277,568	7.4	807,557,287	13.5
(1) 資本金	6,792,834,855	8.3	5,985,277,568	7.4	807,557,287	13.5
ア 固有資本金	2,712,911,123	3.3	2,429,675,159	3.0	283,235,964	11.7
イ 出資金	353,725,378	0.4	353,725,378	0.4	0	0
ウ 組入資本金	3,726,198,354	4.6	3,201,877,031	4.0	524,321,323	16.4
2 剰余金	1,772,946,212	2.2	1,720,918,939	2.1	52,027,273	3.0
(1) 資本剰余金	768,193,713	0.9	767,651,713	1.0	542,000	0.1
ア 受贈財産評価額	258,496,156	0.3	258,496,156	0.3	0	0
イ 他会計負担金	66,281,345	0.1	65,739,345	0.1	542,000	0.8
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	0
(2) 利益剰余金	1,004,752,499	1.2	953,267,226	1.2	51,485,273	5.4
ア 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	1,004,752,499	1.2	953,267,226	1.2	51,485,273	5.4
資 本 合 計	8,565,781,067	10.5	7,706,196,507	9.6	859,584,560	11.2
負 債 資 本 合 計	81,628,472,157	100	80,385,613,804	100	1,242,858,353	1.5

令和6年度における事業別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令 和 6 年 度 決 算 額	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 固定負債	21,357,852,266	21,202,776,080	155,076,186
(1) 企業債	21,085,429,108	20,930,352,922	155,076,186
(2) 他会計借入金	200,000,000	200,000,000	0
(3) 引当金	72,423,158	72,423,158	0
ア 退職給付引当金	72,423,158	72,423,158	0
2 流動負債	3,982,080,323	3,877,592,408	104,487,915
(1) 企業債	2,148,901,197	2,094,396,119	54,505,078
(2) 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0
(3) 未払金	1,710,717,766	1,660,752,917	49,964,849
(4) 未払費用	2,708,105	2,692,705	15,400
(5) 預り金	5,748,255	5,745,667	2,588
(6) 引当金	14,005,000	14,005,000	0
ア 賞与引当金	11,700,000	11,700,000	0
イ 法定福利費引当金	2,305,000	2,305,000	0
3 繰延収益	47,722,758,501	46,705,016,043	1,017,742,458
(1) 長期前受金	69,814,530,766	68,717,370,770	1,097,159,996
(2) 収益化累計額	△ 22,091,772,265	△ 22,012,354,727	△ 79,417,538
負 債 合 計	73,062,691,090	71,785,384,531	1,277,306,559
1 資本金	6,792,834,855	6,509,598,891	283,235,964
(1) 資本金	6,792,834,855	6,509,598,891	283,235,964
ア 固有資本金	2,712,911,123	2,429,675,159	283,235,964
イ 出資金	353,725,378	353,725,378	0
ウ 組入資本金	3,726,198,354	3,726,198,354	0
2 剰余金	1,772,946,212	1,769,391,243	3,554,969
(1) 資本剰余金	768,193,713	768,193,713	0
ア 受贈財産評価額	258,496,156	258,496,156	0
イ 他会計負担金	66,281,345	66,281,345	0
ウ 工事負担金	47,625,598	47,625,598	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	395,790,614	0
(2) 利益剰余金	1,004,752,499	1,001,197,530	3,554,969
ア 当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	1,004,752,499	1,001,197,530	3,554,969
資 本 合 計	8,565,781,067	8,278,990,134	286,790,933
負 債 資 本 合 計	81,628,472,157	80,064,374,665	1,564,097,492

負債合計は730億6,269万円で、前年度と比べ3億8,327万円(0.5%)増加している。その内訳は、固定負債で4億1,775万円(1.9%)、流動負債で181万円(0.0%)減少したものの、繰延収益で

8億284万円（1.7%）増加したためである。

固定負債の減少については主に、企業債で4億2,491万円減少したためである。流動負債の減少については主に、未払金で1億23万円増加したものの、企業債で5,950万円、未払費用で3,321万円減少したためである。繰延収益の増加については、収益化累計額で21億7,025万円減少したものの、長期前受金で29億7,310万円増加したためである。

資本合計は85億6,578万円で、前年度と比べ8億5,958万円（11.2%）増加している。その内訳は、資本金で8億755万円（13.5%）、剰余金で5,202万円（3.0%）増加したためである。

資本金の増加については、主に組入資本金で5億2,432万円、固有資本金で2億8,323万円増加し、剰余金の増加については、主に利益剰余金で5,148万円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
期 首 残 高	23,991,697,641	24,921,249,306	△ 929,551,665	△ 3.7
発 行 額	1,514,400,000	1,084,800,000	429,600,000	39.6
償 還 額	2,271,767,336	2,287,298,440	△ 15,531,104	△ 0.7
支 払 利 息	321,265,003	344,394,446	△ 23,129,443	△ 6.7
期 末 残 高	23,234,330,305	23,718,750,866	△ 484,420,561	△ 2.0

企業債の前年度期末残高237億1,875万円に農業集落排水事業における企業債の前年度期末残高2億7,294万円を加えた当年度期首残高239億9,169万円に対し、当年度の発行額15億1,440万円、償還額22億7,176万円により、当年度期末残高は232億3,433万円となり、前年度と比べ4億8,442万円（2.0%）減少している。

また、支払利息は3億2,126万円で前年度と比べ2,312万円（6.7%）減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	799,330,391	1,461,476,021	△ 662,145,630
当年度純利益 (△は純損失)	575,806,596	428,945,903	146,860,693
減価償却費	2,991,033,373	2,902,581,342	88,452,031
引当金の増減額 (△は減少)	7,850,736	9,498,316	△ 1,647,580
長期前受金戻入額	△ 2,182,946,504	△ 2,100,361,088	△ 82,585,416
受取利息及び配当金	△ 443,252	—	△ 443,252
支払利息及び企業債取扱諸費	321,280,505	—	321,280,505
固定資産売却損益 (△は益)	△ 152,251,662	—	△ 152,251,662
資産減耗費	12,392,761	31,125,586	△ 18,732,825
未収金の増減額 (△は増加)	△ 324,195,317	74,489,064	△ 398,684,381
未払金の増減額 (△は減少)	△ 118,697,478	112,227,094	△ 230,924,572
預り金の増減額 (△は減少)	△ 9,662,114	2,969,804	△ 12,631,918
利息及び配当金の受取額	443,252	—	443,252
利息の支払額	△ 321,280,505	—	△ 321,280,505
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	388,789,562	△ 102,855,653	491,645,215
有形固定資産の取得による支出	△ 1,664,702,692	△ 1,722,254,138	57,551,446
有形固定資産の売却による収入	162,000,000	—	162,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 37,036,365	△ 31,287,274	△ 5,749,091
国県補助金等による収入	682,646,147	657,534,651	25,111,496
受益者負担金による収入	34,474,023	43,129,622	△ 8,655,599
他会計からの繰入金等による収入	1,211,408,449	950,021,486	261,386,963
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 963,408,281	△ 996,457,495	33,049,214
企業債による収入	1,514,400,000	1,084,800,000	429,600,000
企業債の償還による支出	△ 2,271,767,336	△ 2,287,298,440	15,531,104
企業債の償還に係る未払金の増減額 (△は減少)	△ 206,040,945	206,040,945	△ 412,081,890
④ 資金増減額 (①+②+③)	224,711,672	362,162,873	△ 137,451,201
⑤ 資金期首残高	2,303,916,311	1,897,274,632	406,641,679
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	2,528,627,983	2,259,437,505	269,190,478

(注) 令和6年度「⑤資金期首残高」欄の金額には、農業集落排水事業分(44,478,806円)が含まれている。

当年度期末の資金残高は、25億2,862万円となり、期首の資金残高23億391万円と比べ2億2,471万円増加している。これは、財務活動によって9億6,340万円使用したものの、業務活動によって7億9,933万円、投資活動によって3億8,878万円の資金を得たことによるものである。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、7億9,933万円である。これは主に、長期前受金戻入額で21億8,294万円減少したものの、減価償却費で29億9,103万円、当年度純利益で5億7,580万円増加したためである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、3億8,878万円である。これは主に、有形固定資産の取得による16億6,470万円の支出があったものの、他会計からの繰入金等による12億1,140万円、国県補助金等による6億8,264万円の収入があったためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、9億6,340万円である。これは主に、企業債による15億1,440万円の収入があったものの、企業債の償還による22億7,176万円の支出があったためである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分 析 項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
① 業務キャッシュ・フロー 対 流 動 負 債 比 率	26.8	34.9	36.7	20.1	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
② 債 務 償 還 可 能 年 数	22.3	18.5	16.2	29.1	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は20.1％で、流動負債は減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したことにより、前年度と比べ16.6ポイント低下している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は29.1年で企業債残高が減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが大きく減少したことにより、前年度と比べ12.9年増加している。

6 経営分析

【公共下水道事業】

(単位：％・回)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度 類似団体 平均	算 式
構成比率	① 固定資産比率	96.6	97.2	96.6	96.1	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債比率	28.9	28.1	27.1	26.5	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本比率	65.9	67.1	68.0	68.7	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	146.7	144.8	142.2	139.9	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	102.0	102.0	101.7	101.0	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	64.2	59.8	67.8	80.6	72.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	60.9	58.4	63.8	79.6	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	0.7	0.6	0.5	0.5	—	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	112.1	111.8	109.4	112.4	107.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	69.5	67.3	65.9	65.8	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	112.1	111.8	109.5	109.1	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.04	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は 96.1% で、前年度と比べ 0.5 ポイント改善している。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は 26.5% で、前年度と比べ 0.6 ポイント改善している。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 68.7% で、前年度と比べ 0.7 ポイント改善し、令和 5 年度類似団体平均より 7.8 ポイント高い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいため必然的に高くなる。当年度は139.9%で、前年度と比べ2.3ポイント改善している。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は101.0%で前年度と比べ0.7ポイント改善し、令和5年度類似団体平均より0.6ポイント低い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は80.6%で、前年度と比べ12.8ポイント改善し、令和5年度類似団体平均より7.8ポイント高い。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は79.6%で、前年度と比べ15.8ポイント改善している。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.5%で、前年度からの増減はない。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は112.4%で、前年度と比べ3ポイント改善し、令和5年度類似団体平均より4.9ポイント高い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は65.8%で、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は109.1%で、前年度と比べ0.4ポイント低下したものの、令和5年度類似団体平均より1.3ポイント高い。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.04回で、前年度より0.01回改善している。

【農業集落排水事業】

(単位：％・回)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度 類似団体 平 均	算 式
構成比率	① 固定資産比率	—	96.5	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 固定負債比率	—	9.9	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	③ 自己資本比率	—	83.4	69.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	④ 固定比率	—	115.7	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑤ 固定資産対長期資本比率	—	103.4	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	⑥ 流動比率	—	52.3	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	⑦ 当座比率	—	52.3	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	⑧ 総資本利益率	—	0.4	—	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$
	⑨ 総収支比率	306.3	102.2	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	⑩ 営業収支比率	—	15.8	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	⑪ 経常収支比率	—	103.9	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
回転率	⑫ 総資本回転率	—	0.02	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$

(1) 構成比率

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す指標であり、低い方がよいとされているが、公営企業は固定資産の額が大きいため必然的に高くなる。当年度は 96.5%である。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、低い方がよいとされている。当年度は 9.9%である。

③ 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 83.4%で、令和 5 年度類似団体平均より 13.5 ポイント高い。

(2) 財務比率

④ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされているが、公営企業では、財源を企業債に依存するところが大きいと必然的に高くなる。当年度は115.7%である。

⑤ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は103.4%で、令和5年度類似団体平均より0.4ポイント高い。

⑥ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は52.3%である。

⑦ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は52.3%である。

(3) 収益率

⑧ 総資本利益率

事業の経常的な収益力を総合的に示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.4%である。

⑨ 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は102.2%で、前年度と比べ204.1ポイント低下し、令和5年度類似団体平均より12.4ポイント低い。

⑩ 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は15.8%である。

⑪ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は103.9%である。

(4) 回転率

⑫ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.02回である。

7 むすび

令和6年度桑名市下水道事業会計決算審査においては、令和6年4月1日より農業集落排水事業について特別会計から地方公営企業会計に統合し、公共下水道事業とともに地方公営企業法の財務規程の適用を受けていることを踏まえ、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状態などを検証し審査を行った。

公共下水道事業に関しては、下水道の普及率（人口）は82.0%で前年度より0.6ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターにおいて12,843,824 m³処理されており、前年度より146,155 m³（1.2%）増加している。

また、年間有収水量も10,883,527 m³で前年度より66,467 m³（0.6%）増加したものの、有収率は84.7%で前年度より0.5ポイント減少している。

汚水対策事業としては、大字五反田地内ほか10か所で5,306.5mの管路施設工事、野田四丁目地内で大山田第二中継ポンプ場1号ポンプ取替工事などが行われた。雨水対策事業としては、大字繁松新田地内で西別所ポンプ場電気設備改築工事、船馬町地先ほかで住吉ポンプ場他1施設電気設備工事委託や大字江場地内で江場ポンプ場再構築基本設計（耐震実施計画）業務委託が行われた。

コストキャップ型下水道については、令和3年度に開始された第二期に関する協定その4、令和4年度に開始された協定その5、令和5年度に開始された協定その6に基づいて、大字五反田地内ほかにおける未普及地域の解消に向けた取り組みを進められ、公共下水道の整備に努められた。これらの成果により前年度と比べて水洗化率の上昇が見受けられるものの、引き続き下水道未接続世帯に対し水洗化を進められたい。

また、年間有収水量の増加に伴い下水道使用料も増加したものの、人口減少社会の到来等により今後下水道使用料の大幅な増加は見込めないと推測されることから、引き続き不明水の削減などによる有収率の向上や業務改善などによる経費削減に積極的に取り組まれたい。

農業集落排水事業に関しては、下水道の普及率（人口）は1.0%で前年度と同じである。年間総処理水量については、128,167 m³処理されており、前年度より1,924 m³（1.5%）増加している。

また、年間有収水量も128,167 m³で前年度より1,924 m³（1.5%）増加し、有収率は100%で前年度と同じである。

施設等の整備状況では、多度北地区浄化センターの設備撤去工事を行い、古野・美鹿地区で維持管理適正化計画策定業務委託を実施された。

本事業は、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図るとともに、農業集落における、し尿・生活雑排水等の汚水を適切に処理することにより、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成及び循環型社会を構築する役割を担う一方で、処理区域内人口・水洗化人口ともに減少している傾向にある。

こうした本事業の役割を将来にわたり持続的に履行されることを基本方針としつつ、普及途上にある公共下水道事業への接続替えなどの施設の統廃合も視野に入れ、投資の効率化、維持管理費の節減等の経営改善に努められたい。

下水道事業全般の経営成績については、当年度の総収益は前年度と比べ3億7,357万円（7.5%）増の53億4,546万円、総費用は前年度と比べ2億2,671万円（5.0%）増の47億6,965万円であり、純利益は前年度と比べ1億4,686万円（34.2%）増の5億7,580万円となった。これは、主に減価償却費及び雨水ポンプ場費などの増加などによる総費用の増加額に比べ、主に固定資産売却益の増加などによる総収益の増加額が大きかったことによるものである。

財政状態については、当年度の資産は前年度と比べ12億4,285万円(1.5%)増の816億2,847万円、負債は前年度と比べ3億8,327万円(0.5%)増の730億6,269万円となった。主な要因は、資産については構築物等による固定資産の増加など、負債については長期前受金による繰延収益の増加などによるものである。一方で、資本は前年度と比べ8億5,958万円(11.2%)増の85億6,578万円となった。主な要因は組入資本金による資本金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き流動負債における他会計借入金として、水道事業会計から1億円を借り入れている。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、安定的かつ継続的な事業運営に向けて、多額の企業債償還や老朽化した施設の更新や長寿命対策など取り組むべき課題に対し計画的に対策を講じられ、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に寄与されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表－ 1

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し の 増 減		執行率	
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
下水道事業収益	円 5,660,358,000	% 100	円 5,342,830,000	% 100	円 5,567,726,737 (222,388,082)	% 100	円 5,188,525,386 (216,783,851)	% 100	円 △92,631,263	円 △154,304,614	% 98.4	% 97.1
営 業 収 益	3,135,874,000	55.4	3,128,221,000	58.5	3,063,581,957 (222,109,935)	55.0	2,976,202,362 (216,609,670)	57.4	△72,292,043	△152,018,638	97.7	95.1
営業外収益	2,372,212,000	41.9	2,214,589,000	41.4	2,351,893,118 (278,147)	42.2	2,212,210,224 (174,181)	42.6	△20,318,882	△2,378,776	99.1	99.9
特 別 利 益	152,272,000	2.7	20,000	0.0	152,251,662	2.7	112,800	0.0	△20,338	92,800	99.9	564

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し の 増 減		執行率	
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
資 本 的 収 入	円 5,192,170,692	% 100	円 4,629,060,124	% 100	円 3,707,450,271	% 100	円 2,959,116,089	% 100	円 △1,484,720,421	円 △1,669,944,035	% 71.4	% 63.9
企 業 債	2,164,200,000	41.7	1,738,300,000	37.6	1,514,400,000	40.8	1,084,800,000	36.7	△649,800,000	△653,500,000	70.0	62.4
他会計借入金	100,000,000	1.9	100,000,000	2.2	100,000,000	2.7	100,000,000	3.4	0	0	100	100
他会計負担金	69,869,000	1.3	94,524,000	2.0	149,033,946	4.0	65,628,897	2.2	79,164,946	△28,895,103	213.3	69.4
他会計補助金	915,824,000	17.6	871,248,000	18.8	893,275,745	24.1	936,286,010	31.6	△22,548,255	65,038,010	97.5	107.5
国庫補助金	1,325,650,692	25.5	1,248,762,124	27.0	736,590,632	19.9	723,111,432	24.4	△589,060,060	△525,650,692	55.6	57.9
県 補 助 金	11,583,000	0.2	—	—	11,583,000	0.3	—	—	0	—	100	—
負担金及び分 担 金	595,296,000	11.5	576,226,000	12.4	292,818,610	7.9	49,289,750	1.7	△302,477,390	△526,936,250	49.2	8.6
固 定 資 産 売 却 代 金	9,748,000	0.2	—	—	9,748,338	0.3	—	—	338	—	100.0	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,052,912,051円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,778,045円、減債積立金428,945,903円、過年度分損益勘定留保資金554,488,103円、当年度分損益勘定留保資金1,700,000円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
下水道事業費用	円 5,132,897,000	% 100	円 4,852,473,000	% 100	円 4,924,142,096 (133,016,017)	% 100	円 4,737,406,773 (115,126,508)	% 100	円 208,754,904	円 115,066,227	% 95.9	% 97.6
営 業 費 用	4,725,964,000	92.1	4,403,350,000	90.7	4,566,417,883 (132,911,291)	92.7	4,304,131,517 (114,935,822)	90.9	159,546,117	99,218,483	96.6	97.7
営業外費用	391,577,200	7.6	436,992,000	9.0	353,813,991	7.2	431,177,444	9.1	37,763,209	5,814,556	90.4	98.7
特 別 損 失	5,305,800	0.1	2,131,000	0.0	3,910,222 (104,726)	0.1	2,097,812 (190,686)	0.0	1,395,578	33,188	73.7	98.4
予 備 費	10,050,000	0.2	10,000,000	0.2	0	0	0	0	10,050,000	10,000,000	0	0

資 本 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度	構 成 比	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 令和 5 年度
資本的支出	円 6,223,556,301	% 100	円 5,599,665,738	% 100	円 4,760,362,322 (210,828,793)	% 100	円 4,056,399,768 (145,591,390)	% 100	円 1,329,404,019	円 133,789,960	円 11,118,669	% 76.5 72.4
建 設 費	3,851,788,301	61.9	3,212,366,738	57.4	2,388,594,986 (210,828,793)	50.2	1,669,101,328 (145,591,390)	41.1	1,329,404,019	133,789,296	11,118,109	62.0 52.0
企 業 債 還 金	2,271,768,000	36.5	2,287,299,000	40.8	2,271,767,336	47.7	2,287,298,440	56.4	0	664	560	99.9 99.9
他会計借入金償還金	100,000,000	1.6	100,000,000	1.8	100,000,000	2.1	100,000,000	2.5	0	0	0	100 100

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比		令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比	
営 業 費 用	円 97,502,715	% 100	円 99,282,228	% 100	% 98.2	円 3,017,719,134	% 100	円 2,933,706,928	% 100	% 102.9
汚 水 管 渠 費										
雨 水 管 渠 費										
汚 水 ポ ン プ 場 費										
雨 水 ポ ン プ 場 費	28,922,104	29.7	31,685,730	31.9	91.3					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	68,580,611	70.3	67,596,498	68.1	101.5					
減 価 償 却 費						2,991,033,373	99.1	2,902,581,342	98.9	103.0
資 産 減 耗 費						26,685,761	0.9	31,125,586	1.1	85.7
営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過 年 度 損 益 修 正 損										
合 計	97,502,715	100	99,282,228	100	98.2	3,017,719,134	100	2,933,706,928	100	102.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比		令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比		令 和 6 年度	構 成 比	令 和 5 年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,318,284,743	98.9	1,156,206,539	99.2	114.0	4,433,506,592	93.0	4,189,195,695	92.2	105.8
					82,462,896	6.2	70,287,037	6.0	117.3	82,462,896	1.7	70,287,037	1.5	117.3
					31,457,011	2.4	25,649,595	2.2	122.6	31,457,011	0.7	25,649,595	0.6	122.6
					79,968,979	6.0	65,641,041	5.6	121.8	79,968,979	1.7	65,641,041	1.4	121.8
					230,011,022	17.3	181,765,126	15.6	126.5	258,933,126	5.4	213,450,856	4.7	121.3
					166,869,948	12.5	122,842,194	10.5	135.8	166,869,948	3.5	122,842,194	2.7	135.8
					102,499	0.0	214,364	0.0	47.8	102,499	0.0	214,364	0.0	47.8
					614,402,388	46.1	572,438,484	49.1	107.3	614,402,388	12.9	572,438,484	12.6	107.3
					103,804,397	7.8	101,166,187	8.7	102.6	103,804,397	2.2	101,166,187	2.2	102.6
					9,205,603	0.7	16,202,511	1.4	56.8	77,786,214	1.6	83,799,009	1.8	92.8
										2,991,033,373	62.7	2,902,581,342	63.9	103.0
										26,685,761	0.6	31,125,586	0.7	85.7
321,280,505	100	344,409,933	100	93.3	11,063,776	0.8	7,424,354	0.6	149.0	332,344,281	7.0	351,834,287	7.7	94.5
321,280,505	100	344,409,933	100	93.3						321,280,505	6.7	344,409,933	7.6	93.3
					11,063,776	0.8	7,424,354	0.6	149.0	11,063,776	0.2	7,424,354	0.2	149.0
					3,805,496	0.3	1,907,126	0.2	199.5	3,805,496	0.1	1,907,126	0.0	199.5
					3,805,496	0.3	1,907,126	0.2	199.5	3,805,496	0.1	1,907,126	0.0	199.5
321,280,505	100	344,409,933	100	93.3	1,333,154,015	100	1,165,538,019	100	114.4	4,769,656,369	100	4,542,937,108	100	105.0

再生紙を使用しています。